

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果等【令和4年度】

(千円)

公表No	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	決算額	実施状況と事業の効果等			
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)	
1	避難場所環境整備	危) 危機管理部	発災時、避難所において避難者の感染症への感染リスクの低減を図るため、消毒液や抗菌タイプの排便収納袋等、感染症対策物資の増強を図る。	R4.4	R5.3	29,196	32,626	0	32,626	0	【実施状況】 R4年度末に感染症対策物資を調達。R5.8に全指定避難所(基幹)約300カ所への配備が完了。 【事業の効果】 感染症対策物資を指定避難所(基幹)に増強したことにより、避難所での感染症対策を強化することができたといえる。
2	テレワーク環境推進費	総) 改革推進室	災害・感染症など出勤困難な状況における事業継続性の確保や、働く場所にかかわらず仕事ができる環境を整備し、業務の効率化・生産性の向上を図るため、庁内におけるテレワーク環境を整備。	R4.4	R5.3	203,000	197,798	0	197,798	0	【実施状況】 モバイル端末(1,000台)の運用 【事業の効果等】 モバイル端末の運用により、新型コロナウイルス感染症等による出勤困難な状況に対応し、働く場所にかかわらず仕事ができる環境を整備することができた。また、モバイル端末の活用によるペーパーレス化により、業務効率化にも繋がった。
3	指定管理施設光熱費高騰対策支援(R4予算分)	総) 改革推進室	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受けている指定管理施設を支援する。	R4.4	R5.3	253,000	500,612	0	500,612	0	【実施状況】 交付実績:500,612千円 【事業の効果】 エネルギー価格高騰に対する支援を実施したことで、指定管理施設の安定的な運営に寄与することができた。
4	戸籍証明書コンビニ交付システム構築	デ) スマートシティ推進部	戸籍証明書を窓口へ来庁せずとも取得できる体制を構築することにより、窓口混雑に伴う来庁者密集による感染リスクの上昇を防ぐ	R4.4	R5.3	46,937	36,499	0	36,499	0	【実施状況】 R4年度末までにシステム構築を実施。R5年度初頭よりサービスを開始した。 【事業の効果】 市全体の戸籍証明書取得件数の約2割がコンビニ交付へと移行し、窓口混雑の緩和に寄与した。
5	証明郵送サービスセンター運営業務	デ) スマートシティ推進部	感染症対策の一環として窓口への来庁を要しない証明書受付を促進するため、各区役所における住民票の写し等の証明発行業務を集約した証明郵送センターを開設し、郵送による請求需要の増加に対応。	R4.4	R5.3	165,000	176,994	0	162,568	14,426	【実施状況】 R4.10に証明郵送センターを開設 【事業の効果】 当センターの開設により感染症の拡大に伴う郵送請求の需要増加のニーズに対応しつつ、市内全区分の証明書を一括して郵送請求することが可能となり、請求者の負担軽減を実現した。 また業務委託により、これまで郵送業務に従事していた職員を人的資源が必要な業務にシフトさせ、市民サービスの向上につなげた。
6	さっぽろPASS-CODE事業	デ) スマートシティ推進部	「さっぽろPASS CODE」により、ワクチンの接種履歴を提示された対象者に対し、店舗・イベント・施設等において用意する割引や特典の提供、円滑な入場環境の整備などを行う。	R4.4	R4.11	17,000	14,000	0	14,000	0	【実施状況】 ・運用期間:R3.12.6~R4.11.30 ・利用状況:登録者数 12,458人 登録店舗数 146件 【事業の効果】 国のワクチン・検査パッケージ制度における接種履歴提示手段としての活用、日常生活・社会経済活動において、市民・事業者に活用してもらうことを想定し、新型コロナウイルスの感染防止対策と社会経済活動の両立に「PASS-CODE」がどう貢献できるかを検証すること。
7	庁内ネットワーク再構築事業	デ) 情報システム部	庁内ネットワークの再構築により、インターネット上の利便性の高いサービスを安全に活用できる環境を構築することで、職員のテレワーク環境拡充によるコロナ禍における業務継続性の向上と新型コロナウイルス感染症の感染防止の徹底、クラウドサービスの利活用による行政からの積極的サービス提供、市民の多様なニーズへの迅速な対応が可能な業務環境を実現する。	R4.4	R5.3	2,202,180	1,419,336	0	1,409,586	9,750	【実施状況】 ・クラウドを活用した新グループウェア(Microsoft 365)の導入 ・クラウド型仮想デスクトップ導入に向けた検討 ・業務端末のノート化及び集中調達・管理 【事業の効果等】 Microsoft 365の導入が完了したほか、令和5年度のクラウド型仮想デスクトップ導入に向けた検討の進行や、業務端末の集中調達・管理によるエンドポイント環境の統制により、テレワーク環境の拡充やクラウドサービスの利活用に向けた環境構築を進めることができた。環境構築による早期の効果発現のため、引き続き取組を確実に進めていかなければならない。

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果等【令和4年度】

(千円)

公表No	事業名	担当当局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	決算額	実施状況と事業の効果等			
								国庫補助額	交付金充当額	その他（補助対象外経費等）	
8	乗合バス路線維持補助	政) 総合交通計画部	乗合バス路線維持のため補助要件を満たす系統について補助金を交付。 なお、従来実施している補助要件に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している市内バス路線の維持を図るため、一部要件の緩和を実施。	R4.7	R4.12	122,920	1,551,817	0	306,526	1,245,291	【実施状況】 乗合バス路線維持補助金の要件緩和の一部として充当した。 【事業の効果】 本則による乗合バス路線維持補助と併せて補助金を交付することにより、収支悪化に伴う減便等を一定程度抑制することができた。
9	公共交通需要喚起支援事業	政) 総合交通計画部	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している路面電車、タクシー及び路線バスの需要喚起のほか、観光等の外出機会を創出することにより、経済の活性化を図ることを目的に下記事業を実施。 【路面電車】 札幌市路面電車の運送事業者（札幌市交通事業振興公社）に対し、運賃無料デーなどの利用促進策に係る経費を補助。 【タクシー】 札幌市内のタクシー需要を喚起するための事業に取り組む市内タクシー事業者及びこれらにより構成される団体に対し、当該事業に係る経費を補助。 【路線バス】 ・企画乗車券23,000枚を無料で発行し、バス事業者に対して、企画乗車券で無料となった運賃相当額を補助。あわせて利用促進の動機付けとなるイベント等を実施。 ・感染症対策として本来収支改善に必要となる減便等を抑えた運行を実施した。札幌市内完結システムを運行するバス事業者に対し、令和3年度運行分に関する経費を補助。	R4.6	R5.3	1,369,000	1,307,570	0	1,307,570	0	【実施状況】 【路面電車】 運賃無料デーを26日間実施し、約60.2万人の利用があった。併せて、沿線周遊チケットなどの企画無料券を配布し、約2.9万枚の利用があった。 【タクシー】 各事業者が実施する需要喚起事業に要する経費に対する補助を実施した。利用チケットは1万人に交付し、利用額に応じた商品は276名に進呈された。 【路線バス】 ・企画乗車券23,000枚を無料で発行し、運賃相当額をバス事業者へ補助するとともに、利用促進の動機付けとして路線バスで行くことが可能な場所6箇所での抽選会を実施するなど、路線バスの需要喚起の支援を実施した。 ・感染症対策運行補助制度を新設し、対象となるバス事業者に対し補助金の交付を実施した。 【事業の効果】 【路面電車】 無料デーの実施日は休日とすることなどにより、普段は路面電車に乗らない方が利用する動機付けとなり、外出機会の創出によるまちの賑わい向上や、経済活性化に寄与することができた。 【タクシー】 市内に営業所を有するほぼ全ての事業者に対し支援金を交付したことで、安定的な事業継続及び感染症拡大防止の推進が図られた。 【路線バス】 ・企画乗車券を発行することにより、路線バスの乗車機会を創出し、需要に資することができた。 ・感染症対策運行補助を実施することにより、乗合バス路線維持補助と併せて各社一定の収支改善が図られ、収支悪化に伴う減便等を一定程度抑制することができた。
10	公共交通確保緊急支援事業	政) 総合交通計画部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による利用者の減少や、営業経費の高騰などの影響を受けているタクシー事業者に対し、安定的な事業運営の継続を図ることを目的とした支援金を交付。	R4.9	R5.2	36,000	23,875	0	23,875	0	【実施状況】 24事業者に対して、タクシー、ハイヤー、福祉自動車1台あたり25千円、955台の補助を実施した。 【事業の効果】 北海道が実施した支援事業の支援対象外車両を支援することで、市内に営業所を有するほぼ全ての事業者の車両に対し支援金を交付したことで、安定的な事業継続及び感染症拡大防止の推進が図られた。
11	札幌駅前通地下広場運営管理	政) 総合交通計画部	新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料・休館に係る減収分を支援し、施設の存続を図るため、札幌駅前通地下広場の指定管理費(運営管理費)の追加に係る費用を交付。	R4.4	R5.3	5,088	5,088	0	5,088	0	【実施状況】 交付実績：5,088千円 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料・休館に係る減収分を支援したことで、施設運営の安定化及び感染拡大防止に寄与することができた。
12	水道基本料金減額（R4予算分）	財) 財政部	物価高騰等の影響を受けている市民への支援策として、水道基本料金の減額を行うもの。	R4.8	R5.3	2,400,200	2,953,134	0	2,953,134	0	【実施状況】 減額対象世帯数：1,023,591世帯 【事業の効果】 物価高騰の影響を受けた市民への負担軽減につながった。
13	地域コミュニティ施設運営管理費	市) 地域振興部	新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料・休館に係る減収分を支援し、施設の存続を図るため、地域コミュニティ施設の指定管理費(運営管理費)の追加に係る費用を交付。	R4.4	R5.3	11,238	11,239	0	11,239	0	【実施状況】 交付実績：11,239千円 【事業の効果等】 新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料・休館に係る減収分を支援したことで、施設運営の安定化及び感染拡大防止に寄与することができた。

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果等【令和4年度】

(千円)

公表No	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	決算額	実施状況と事業の効果等			
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)	
14	地域女性活躍推進交付金	市) 男女共同参画室	コロナ禍により孤立し不安を抱える女性に対し、生活支援物資の配布、相談・支援機関等へつなぐとともに実態把握を実施。	R4.5	R5.3	7,000	6,927	3,463	3,464	0	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・困難を抱える女性の相談窓口として、匿名で気軽に相談できるLINE相談窓口を開設。実施期間中に646件の相談を受けた。 ・NPO法人と連携し、生活支援物資等の配布イベントを10回開催。来場者には声掛けを実施し、お困りごとについて聞き取りを行った。 ・イベント来場者にアンケートへの回答を依頼し、実態把握を行った。 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS相談窓口における相談者は、具体的な解決策を得ることよりも、話を聞いてもらうことで満足感や安心感を得る傾向にあり、継続した相談体制の継続は、女性の不安解消の一助となっている。 ・本事業で関わった女性の中には、すぐにご自身の状況を話すのではなく、相談員やスタッフとある程度関わりをもってから、お悩みを話す方が一定数おり、孤立状態から抜け出す契機となっている。
15	男女共同参画センター運営管理	市) 男女共同参画室	新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料・休館に係る減収分を支援し、施設の存続を図るため、男女共同参画センターの指定管理費(運営管理費)の追加に係る費用を交付。	R4.4	R5.3	1,517	1,517	0	1,517	0	<p>【実施状況】</p> <p>交付実績：1,517千円</p> <p>【事業の効果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料・休館に係る減収分を支援したことで、施設運営の安定化及び感染拡大防止に寄与することができた。</p>
16	文化芸術鑑賞促進事業	市) 文化部	市民が文化芸術に触れる機会の回復を目指し、低料金のコンサート開催及び美術館の観覧料補助を行い、質の高い文化芸術の鑑賞機会を提供する。	R4.4	R5.3	98,394	58,323	0	58,323	0	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌交響楽団による低料金コンサートを令和4年6月に1公演、7月に2公演、9月に1公演が実施し、4公演合計で計4,955名の方が来場。 ・札幌芸術の森及び本郷新記念札幌彫刻美術館で令和4年の初夏から秋に開始する企画展の観覧料を半額補助するとともに、同期間の札幌芸術の森野外美術館及び本郷新記念札幌彫刻美術館記念館の入館料を無料とした。 <p>【事業の効果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、音楽イベントの開催中止が相次ぐ中、国や自治体、関係団体からのガイドラインに基づきながら、感染予防対策を徹底した無料・低料金コンサートを開催し、ライブ音楽を聴く機会を創出することができ、更には新たな層を取り込むことによる鑑賞者拡大につながった。美術館観覧料補助においても、来館者から低料金で気軽に楽しめたと聞いた声をいただいており、市民が文化芸術に触れるきっかけとなった。</p>
17	文化芸術活動再開支援事業	市) 文化部	文化芸術活動において、劇場、ホール、ライブハウス、ギャラリー等の施設使用料を補助することで、文化芸術に携わる方々(施設関係者、アーティスト等)の活動再開を支援。	R4.4	R5.3	533,000	532,993	0	426,561	106,432	<p>【実施状況】</p> <p>公演行事3,074件、展示行事372件、計3,446件練習・制作支援171件へ支援金を交付。</p> <p>【事業の効果】</p> <p>支援金により、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた文化芸術に携わる方々の活動再開に繋がりが、また、文化芸術に係るイベントが実施されることにより、市民の鑑賞機会確保につながった。</p>
18	文化芸術創造活動支援事業	市) 文化部	アーティスト等の実情に精通した中間支援組織等からアーティストへの支援内容の提案を受け、優れた提案に対して補助を行い効果的な支援を実施	R4.4	R5.3	20,000	19,112	0	19,112	0	<p>【実施状況】</p> <p>アーティストを支援する中間支援組織を4団体採択し、81組の個人、団体のアーティストを支援</p> <p>【事業の効果】</p> <p>アーティストの実情に精通した中間支援組織が支援することで、ニーズに沿った支援が実現し、アーティストのステップアップやコロナ禍による困りの解消、作品の質の向上などにつながった。</p>
19	「パシフィック・ミュージック・フェスティバル」における感染症対策	市) 文化部	国際教育音楽祭パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)2022開催のための来場者、アカデミー生、出演者、スタッフの感染症対策支援	R4.4	R5.3	44,000	44,000	0	44,000	0	<p>【実施状況】</p> <p>演奏会全会場での感染症対策の実施、コロナ対策専門に実施する臨時職員の採用、アカデミー生宿泊部屋の個室化など。</p> <p>【事業の効果】</p> <p>前年のPMF2021はスタッフの中にコロナ感染者が出たことにより会期中途中で中止に追い込まれたが、2022は無事全日程を終えることができ、感染症対策について来場者からも評価いただけた。</p>

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果等【令和4年度】

(千円)

公表No	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	決算額	実施状況と事業の効果等			
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)	
20	指定管理施設運営管理	市) 文化部	新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料に係る減収分を支援し、施設の存続を図るため、下記の施設の指定管理費(運営管理費)の追加に係る費用を交付。 <対象の施設> 札幌芸術の森、札幌市民ギャラリー、札幌コンサートホール、教育文化会館、札幌市資料館、札幌市民交流プラザ、時計台、豊平館、旧永山武四郎邸及び旧三菱鉱業寮	R4.4	R5.3	25,990	26,106	0	26,106	0	【実施状況】 交付実績：26,106千円 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料に係る減収分を支援したことで、施設運営の安定化に寄与することができた。
21	ウィンタースポーツ普及振興	ス) スポーツ部	コロナ禍における子どもたちのウィンタースポーツ体験の機会を確保するため、札幌市立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校のスキー学習のバス増便に係る費用助成を実施。	R4.10	R5.3	149,000	99,354	0	99,354	0	【実施状況】 対象校308校(分校を除く)のうち、231校から申請があり、バス増便分の支援を行った。申請した学校で実際に支援したバス台数は1,536台であった。 【事業の効果】 コロナの影響による学級閉鎖等で急遽スキー学習の中止がなされる学校もあった中、対象校の70%以上が助成を利用し、ウィンタースポーツ体験の機会確保に十分に繋がったと考えられる。
22	スポーツ施設運営管理	ス) スポーツ部	新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料に係る減収分を支援し、施設の存続を図るため、下記の施設の指定管理費(運営管理費)の追加に係る費用を交付。 <対象の施設> 体育館グループ、温水プールグループ、美香保体育館、スケート施設グループ、屋外競技場施設グループ、スポーツ交流施設(つどいむ)、ジャンプ競技場等	R4.4	R5.3	65,393	65,610	0	65,610	0	【実施状況】 新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料に係る減収分を補填するため、スポーツ施設の指定管理費(運営管理費)に追加で支払いを行った。 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料・休館に係る減収分を支援したことで、施設運営の安定化及び感染拡大防止に寄与することができた。
23	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金付加給付	保) 総務部	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を再支給する世帯に対し、再支給期間中に困窮状態から脱却するための緊急的な支援として、市独自に支給額の上乗せを実施。	R4.4	R5.3	68,000	56,700	0	56,700	0	【実施状況】 ・支給世帯数：1,673世帯 ・支給決定件数：5,670件 支給額は1件あたり10,000円(最大3回)。 【事業の効果等】 新型コロナウイルス感染症の影響による困窮状態から脱却するため、新たな就労に円滑に移行するための支援につながった。
24	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保) 総務部	新型コロナウイルス感染症の影響により、自立相談及び住居確保給付金申請の件数が増大していることから、札幌市生活就労支援センターステップ(自立相談支援機関)の相談支援員の増員及び本市会計年度任用職員の雇用により、体制強化を実施。	R4.4	R5.3	33,358	32,545	24,411	8,134	0	【実施状況】 ・ステップの新規相談数：10,969人 ・住居確保給付金相談数：1,460人 ・住居確保給付金新規申請数：889人 ・住居確保給付金新規支給決定件数：759人 【事業の効果等】 令和3年度に引き続き住居確保給付金の相談数及び申請数は高止まりの状態が続いたが、札幌市生活就労支援センター ステップ(自立相談支援機関)の相談支援員の増員及び本市会計年度任用職員の雇用により、大きな支障を来たことなく、相談受付から支給決定までの一連の業務を円滑に行うことができた。
25	札幌市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業	保) 総務部	本市の消費者物価指数が全国平均と比較して高水準であることを考慮し、コロナ禍における物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得者世帯への支援を速やかに実施するため、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業実施の際に支給額を上乗せして給付したものの。	R4.10	R5.3	3,300,000	2,529,904	0	2,529,904	0	【実施状況】 301,955世帯×10,000円(3,019,550千円)の支給を行った。 【事業の効果】 コロナ禍における物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得者世帯への支援を実施することができた。
26	生活困窮者自立支援費	保) 総務部	コロナ禍の長期化及び物価高騰等の影響により生活に困窮する市民を対象として、札幌市生活就労支援センターステップ(自立相談支援機関)と関係機関が連携して、様々な困りごとに対する相談支援を行うとともに、食料品配布を行う生活サポート総合相談会を実施したものの。	R4.10	R5.2	17,604	17,183	0	17,183	0	【実施状況】 関係機関の協力の下、市内3会場で総合相談会を開催し、生活、法律、就労、住まい、生活保護などに関する合計166件の相談を受け付けた。また、来場した合計789人に対し、食料品セットを配布した。 【事業の効果】 コロナ禍の長期化及び物価高騰等の影響により生活に困窮する市民への支援を実施することができた。

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果等【令和4年度】

(千円)

公表No	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	決算額	実施状況と事業の効果等			
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)	
27	生活困窮者等福祉対策費	保) 総務部	食材費及び光熱費の高騰に伴い運営経費が急増している救護施設に対し、利用者へ提供するサービスの質の維持のほか、事業運営の安定化を図り、利用者が安心して継続的に施設サービスを受受できる環境の整備に資することを目的として給付したものの。	R4.10	R5.3	9,400	9,284	0	9,284	0	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌市救護施設食材費高騰対策特別支援金 市内4救護施設 総額4,884,000円 ・札幌市救護施設光熱費高騰対策特別支援金 市内4救護施設 総額4,400,000円 <p>【事業の効果】</p> <p>事業運営の安定化が図られ、利用者が安心して継続的に施設サービスを受受できる環境が整備された。</p>
28	札幌市社会福祉総合センター運営管理	保) 総務部	新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料・休館に係る減収分を支援し、施設の存続を図るため、社会福祉総合センターの等指定管理費(運営管理費)の追加に係る費用を交付。	R4.4	R5.3	965	965	0	965	0	<p>【実施状況】</p> <p>交付実績：965千円</p> <p>【事業の効果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料・休館に係る減収分を支援したことで、施設運営の安定化及び感染拡大防止に寄与することができた。</p>
29	札幌市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業	保) 総務部	本市の消費者物価指数が全国平均と比較して高水準であることを考慮し、コロナ禍における物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得者世帯への支援を速やかに実施するため、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業実施の際に支給額を上乗せして給付したものの。	R4.10	R5.3	600,000	489,646	0	489,646	0	<p>【実施状況】</p> <p>301,955世帯×10,000円(3,019,550千円)の支給を行った。</p> <p>【事業の効果】</p> <p>コロナ禍における物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得者世帯への支援を実施することができた。</p>
30	第一号被保険者介護保険料の減免に係る事務費用(介護保険会計繰出)(令和4年度当初予算対応分)	保) 高齢保健福祉部	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減収または死亡・重篤な傷病を負った被保険者介護保険料の減免を実施する。	R4.4	R4.6	3,061	3,061	0	3,061	0	<p>【実施状況】</p> <p>総減免決定件数 1,254件 総減免決定額 69,472,270円</p> <p>【事業の効果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、減免に該当する世帯にもれなく申請を行っていたため、全第一号被保険者に案内文書を発送の上、専用コールセンターを設置。</p> <p>専用コールセンターでは、減免の制度等に関する問い合わせや、提出された申請書に係る不明点等の確認を行った。これらの対応が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯への幅広い周知及び滞りのない事業運営に繋がった。</p>
31	第一号被保険者介護保険料の減免に係る事務費用(介護保険会計繰出)	保) 高齢保健福祉部	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減収または死亡・重篤な傷病を負った被保険者介護保険料の減免を実施する。	R4.6	R5.3	13,000	10,817	0	10,817	0	<p>【実施状況】</p> <p>総減免決定件数 1,254件 総減免決定額 69,472,270円</p> <p>【事業の効果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、減免に該当する世帯にもれなく申請を行っていたため、全第一号被保険者に案内文書を発送の上、専用コールセンターを設置。</p> <p>専用コールセンターでは、減免の制度等に関する問い合わせや、提出された申請書に係る不明点等の確認を行った。これらの対応が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯への幅広い周知及び滞りのない事業運営に繋がった。</p>
32	札幌市介護保険施設等食材費高騰対策特別支援金	保) 高齢保健福祉部	食材費高騰の影響を軽減するため、介護保険施設等に対して交付金を支給し、サービス維持及び事業継続を支援する。	R4.10	R5.3	340,000	321,070	0	321,070	0	<p>【実施状況】</p> <p>入所系495事業所、通所系570事業所、合計1,065事業所(全体の約83%)に対して支援を実施した。</p> <p>【事業の効果】</p> <p>利用者への価格転嫁の抑制や、提供する食事サービスの質の維持のほか、事業運営の安定化に寄与することができた。</p>
33	保養センター駒岡運営管理費	保) 高齢保健福祉部	新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料・休館に係る減収分を支援し、施設の存続を図るため、保養センター駒岡の指定管理費(運営管理費)の追加に係る費用を交付。	R5.1	R5.3	11,000	10,335	0	10,335	0	<p>【実施状況】</p> <p>交付実績：10,335千円</p> <p>【事業の効果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料・休館に係る減収分を支援したことで、施設運営の安定化及び感染拡大防止に寄与することができた。</p>

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果等【令和4年度】

(千円)

公表No	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	決算額	実施状況と事業の効果等			
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)	
34	障害者総合支援事業費補助金	保) 障がい保健福祉部	障害福祉サービス事業所等が、新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、必要なサービスを継続して提供できるよう支援。	R4.4	R5.3	76,800	107,612	71,741	35,871	0	【実施状況】 309事業所に対して補助を実施 【事業の効果】 事業の実施により、新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等において、必要なサービスが継続して提供された。
35	障害福祉サービス事業所等食材費高騰対策特別支援金	保) 障がい保健福祉部	コロナ禍において食材費における物価高騰の影響を軽減するため、食事を提供する障害福祉サービス事業所等に交付金を支給し、事業継続を支援する。	R4.12	R5.3	167,000	97,260	0	97,260	0	【実施状況】 877事業所に対して補助を実施 【事業の効果】 事業の実施により運営安定化を図り、提供する食事サービスの質を維持し、利用者が安心して継続的に食事サービスを受容できる環境が整備され、必要なサービスが継続して提供された。
36	国民健康保険料の減免に係る事務費用(国民健康保険会計繰出)	保) 保険医療部	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少または主たる生計維持者が死亡・重篤な傷病を負った被保険者の国民健康保険料減免を実施するための事務費用。	R4.5	R5.3	15,000	11,685	0	11,685	0	【実施状況】 ・減免決定世帯数 3,628件 ・減免決定額 611,770,120円 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、減免に該当する世帯にもれなく申請を行っていただくため、全加入世帯に案内文書を送付の上、専用コールセンターを設置。 専用コールセンターでは、減免の制度等に関する問い合わせや、提出された申請書に係る不明点等の確認を行った。これらの対応が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯への幅広い周知及び滞りのない事業運営に繋がった。
37	妊娠出産子育て支援交付金	保) 保健所	コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯支援として、給付金を支給し支援を行うもの。	R4.12	R5.3	741,501	917,437	606,325	162,990	148,122	【実施状況】 当該補助事業の申請書の交付・受付、問い合わせ対応、審査等の業務について外部に委託。 【事業の効果】 出産応援ギフトについては9,911人、子育て応援ギフトについては6,286人に計5万円ずつ支給し、子育て世帯への支援を行うことができた。
38	疾病予防対策事業費等補助金	保) 保健所	風しんについて、公的な予防接種を受ける機会がなかった世代の男性に対して抗体検査受検の機会を提供するとともに、抗体を保有していない対象者に予防接種を促すもの。	R4.4	R5.3	95,578	95,578	47,789	3,808	43,981	【実施状況】 抗体検査10,821件、予防接種1,839件 【事業の効果】 今後の風しんの流行を防止するため、対象世代の抗体保有率引き上げに貢献できた。
39	病院・有床診療所食材費物価高騰対策支援事業	保) 保健所	診療報酬が公定価格であるため、食材費の物価高騰分を価格に転嫁することができない仕組みとなっていることから、食事を提供する病院及び有床診療所に対して、交付金を支給することで事業継続を支援するもの。	R4.12	R5.3	49,500	96,130	0	96,130	0	【実施状況】 申請のあった313施設に対して、計96,130千円の支援金を交付した。 【事業の効果】 食材費高騰に対する支援を実施したことで、入院患者の食事療養の質の維持や事業の安定化に寄ることができた。
40	新型コロナウイルス感染症周知啓発等	保) 医療対策室	新型コロナウイルス感染症の感染対策について、医療従事者への応援・偏見防止や幅広い世代を対象とした行動変容を促す意識啓発等を多岐に実施。	R4.4	R5.3	7,600	4,772	0	4,772	0	【実施状況】 医療従事者への応援・感謝を伝えるメッセージや感染予防の啓発に関する動画やポスター等を作成し、SNSや地下鉄駅構内での掲示等により情報発信を行った。 【事業の効果】 感染対策の重要性や医療従事者への偏見防止等について、さまざまな媒体を通じて情報発信したことにより感染対策への意識向上や行動変容につながり、感染拡大防止の一助を担ったものと考えている。

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果等【令和4年度】

(千円)

公表No	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	決算額	実施状況と事業の効果等			
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)	
41	時間外勤務手当(医療対策室従事者分)	保) 医療対策室	新型コロナウイルス感染症の対応に係る業務を円滑に進めるため、他部局からの応援職員等が保健所の感染症対策本部である「医療対策室」の運営や宿泊療養施設への従事、医療機関・検査機関との調整など多岐にわたる業務を通常業務時間外まで実施するための時間外勤務手当。	R4.4	R5.3	697,818	229,401	0	229,401	0	【実施状況】 支給要件を満たす職員に対して、時間外勤務手当を適正に支給した。 【事業の効果】 必要な人員体制を確保することが可能となり、新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施することができた。
42	管理職特勤手当	保) 医療対策室	新型コロナウイルス感染症への対応に係る他部局からの応援職員等が保健所の感染症対策本部である「医療対策室」の運営、宿泊療養施設への従事や医療機関・検査機関との調整など多岐にわたる業務を時間外まで実施するため、支給要件を満たす職員へ管理職特別勤務手当を支給するもの。	R4.4	R5.3	19,454	8,148	0	8,148	0	【実施状況】 支給要件を満たす職員に対して、管理職特勤手当を適正に支給した。 【事業の効果】 必要な人員体制を確保することが可能となり、新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施することができた。
43	子ども・子育て支援交付金	子) 子ども育成部	放課後児童健全育成事業所に対するマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援。	R4.4	R5.3	102,600	14,664	5,000	4,811	4,853	【実施状況】 ・民間児童育成会等44か所へ補助を実施 【事業の効果】 ・マスクやアルコールの購入等、感染症拡大防止対策に係る支援を行うことで、コロナ禍においても運営を継続することができ、飛沫感染防止や接触リスク低減など、効果的な感染防止対策を図ることができた。
44	児童福祉施設等感染症対策事業	子) 子ども育成部	フリースクールにおける新型コロナウイルス感染症予防体制強化を支援。	R4.6	R5.3	6,400	1,817	0	1,817	0	【実施状況】 ・7施設に対して、マスク、アルコール消毒液等の感染防止対策の備品等の購入に係る補助を実施。 【事業の効果】 ・補助を実施したことにより、飛沫感染防止や接触リスク低減など、効果的な感染防止対策を図ることができ、不登校児童生徒に対する支援を継続することができた。
45	子ども・子育て支援交付金	子) 子ども育成部	放課後児童健全育成事業所に対する新型コロナウイルス感染症対策のためのICT機器導入補助及び改修費補助。	R4.4	R5.3	57,000	20,525	12,053	1,631	6,841	【実施状況】 ・民間児童育成会等31か所へ補助を実施 (ICT機器導入補助) ・民間児童育成会等17か所へ補助を実施 (改修費) 【事業の効果】 ・リモート会議等を行うための機器の導入費用や非接触型に係る設備の改修費用等への補助を実施したことにより、飛沫感染防止や接触リスク低減などの効果的な感染防止対策を図ることができた。
46	子ども食堂食材費高騰対策特別支援金	子) 子ども育成部	コロナ禍における燃料費・食材費等の物価高騰に直面し、運営に苦慮している子ども食堂が活動を継続できるよう支援金の給付を実施。	R4.10	R5.3	7,000	4,600	0	4,600	0	【実施状況】 申請のあった64団体に対し、4,600千円を給付した。 【事業の効果】 子ども食堂実施団体に対し、活動を継続できるよう支援することができた。団体からも感謝のコメントが多く寄せられた。
47	児童福祉施設等光熱費高騰対策特別支援(通所系：民間児童育成会等及びフリースクール分)	子) 子ども育成部	コロナ禍における光熱費等の物価高騰の影響を軽減するため、放課後児童健全育成事業所及びフリースクール等に対する支援金の交付。	R4.12	R5.3	12,000	10,630	0	10,630	0	【実施状況】 ・民間児童育成会等48か所へ支援金を交付 9,830千円 ・フリースクール13施設に対し、支援金を交付 800千円 【事業の効果】 ・民間児童育成会等について補助を実施したことにより、感染症拡大防止対策等への対応に伴う光熱費等の高騰による影響を軽減することができた。 ・フリースクールについて支援を実施したことにより、光熱費等高騰による影響の軽減につながり、不登校児童生徒に対する支援を継続することができた。
48	保育対策総合支援事業費補助金	子) 子育て支援部	保育所等における感染症対策のための改修等(非接触型蛇口の設置や蛇口の増設等)に必要な経費に対する補助	R4.10	R5.3	34,666	39,533	9,633	19,299	10,601	【実施状況】 ・保育所等(47施設)に対して、非接触型蛇口の設置や蛇口の増設に係る工事費用について補助を実施した。 【事業の効果等】 ・補助を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策を図ることができた。

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果等【令和4年度】

(千円)

公表No	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	決算額	実施状況			実施状況と事業の効果等
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)	
49	保育対策総合支援事業費補助金	子) 子育て支援部	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策を行うことによる蔓延防止を目的とするマスクや消毒液等の衛生用品、感染防止備品の購入費の補助	R4.12	R5.3	368,300	273,664	160,657	113,007	0	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 札幌市内の保育所等(707施設)に対して補助を実施し、保育所等における園児、職員の新型コロナウイルス感染拡大防止の取組を支援することができた。 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助を実施したことにより、飛沫感染防止や接触リスク低減など、効果的な感染防止対策を図ることができた。
50	子ども・子育て支援交付金	子) 子育て支援部	地域・子ども・子育て支援事業(一時預かり事業、病後児デイサービス、地域子育て支援拠点事業等、ファミリー・サポート・センター事業)におけるマスクや消毒液等の衛生用品、感染防止備品の購入、改修経費等の感染拡大防止対策に係る必要な経費の補助。	R4.4	R5.3	369,050	225,502	85,779	55,048	84,675	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 札幌市内の保育所等(997施設)に対して補助を実施し、保育所等における園児、職員の新型コロナウイルス感染拡大防止の取組を支援することができた。 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助を実施したことにより、飛沫感染防止や接触リスク低減など、効果的な感染防止対策を図ることができた。
51	児童福祉施設等感染症対策費	子) 子育て支援部	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策を行うことによる蔓延防止を目的とする補助金交付に係る事務委託経費	R4.4	R5.3	35,150	19,310	0	19,310	0	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育所等における新型コロナウイルス感染症対策を行うことによる蔓延防止を目的とする補助金交付事業の実施に伴い、申請案内業務等を民間事業者へ委託した。 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託したことにより、施設へ滞りなく補助を行うことができ、効果的な感染防止対策の実施に寄与することができた。
52	保育所給食費高騰対策	子) 子育て支援部	保育所等に対し、コロナ禍における原油価格・物価高騰による給食費への影響を避けるため、これまでどおりの栄養バランスや量などを保った給食提供に必要な食材購入に係る費用の補助	R4.4	R5.3	164,000	92,442	0	92,442	0	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育所(174園)、幼保連携型認定こども園(73園)、保育所型認定こども園(41園)、地方裁量型認定こども園(3園)、地域型保育事業所(115園)、認可外保育事業所(100園)に対し補助を行った。 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における原油価格・物価高騰による給食費への影響を避けるため、これまでどおりの栄養バランスや量などを保った給食提供に必要な食材購入に係る費用を補助を行うことができたが、申請率が64.4%と予定を下回った。
53	令和4年度札幌市子育て世帯臨時特別給付金	子) 子育て支援部	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯に1人あたり給付金10,000円を支給。	R4.8	R5.3	1,660,000	1,331,257	0	807,087	524,170	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童272,972人に対して、児童1名あたり1万円の支給を実施。 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯に対して経済的支援をすることができた。
54	児童福祉施設等光熱費高騰対策特別支援(通所系:認定こども園(幼稚園型を除く)認可保育所、地域型保育事業所、認可外保育施設分)(入所系:母子生活支援施設分)(幼稚園等(一時預かり分))	子) 子育て支援部	光熱費高騰の影響を軽減するため、札幌市内の児童福祉施設等に対し、臨時的な措置として支援金を給付	R4.12	R5.3	258,071	247,155	0	247,155	0	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通所系施設(認定こども園等508施設、認可外保育施設211施設)、母子生活支援施設(4施設)、幼稚園等(55施設)に対して支援を行った。 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援金の給付により、施設の光熱費高騰の影響を軽減し、子どもが安心して過ごすことができる環境を維持することができた。
55	令和4年度札幌市子育て世帯臨時特別給付金	子) 子育て支援部	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯に1人あたり給付金10,000円を支給。	R4.8	R5.3	1,660,000	1,837,436	0	1,837,436	0	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童272,972人に対して、児童1名あたり1万円の支給を実施。 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯に対して経済的支援をすることができた。

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果等【令和4年度】

(千円)

公表No	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	決算額	実施状況と事業の効果等			
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)	
56	児童福祉事業対策費等補助金	子) 児童相談所	児童養護施設等(児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親、児童家庭支援センター、児童相談所、一時保護所、ひとり親家庭支援センター)における新型コロナウイルス感染症予防体制強化を支援。	R5.1	R5.3	87,000	53,863	40,094	13,769	0	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設等に対するマスク・消毒液等の衛生用品、感染防止備品の購入、人件費のかかり増し経費等に補助を実施した。 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記補助の実施により、各施設等における新型コロナウイルス感染症の予防体制を強化した。 飛沫感染防止や接触感染のリスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図ることができた。
57	児童福祉施設等光熱費高騰対策特別支援(入所系:児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム、ファミリーホーム分)	子) 児童相談所	コロナ禍における光熱費等の物価高騰の影響を軽減するため、札幌市内の児童養護施設等に対し、臨時的な措置として支援金を交付。	R4.12	R5.3	6,000	4,980	0	4,980	0	<p>【実施状況】</p> <p>交付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設(18施設) 312人(定員数)×10千円=3,120千円 乳児院(1施設) 40人(定員数)×10千円=400千円 自立援助ホーム(9施設) 57人(定員数)×10千円=570千円 ファミリーホーム(15施設) 89人(定員数)×10千円=890千円 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 物価高騰の影響を軽減したことで、施設運営の安定化に寄与することができた。
58	道市連携海外展開推進事業費(リベンジ消費拡大に向けた海外販路構築事業費)	経) 産業振興部	新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ道産食品の消費拡大に向けて、ASEANや台湾、香港を対象に、シェドロや金融機関等の海外ネットワークを活用し、商談や民間主催のフェアと連携した販売支援を行う。また、有望な新規ターゲット市場・分野の開拓に向け、グローバル展開するEC運営事業者等と連携しマーケティングを行う。	R4.4	R5.3	12,000	11,789	0	11,789	0	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①商談支援 商談件数:175件 成約額(見込含):12,368千円 ②輸出力強化ワークショップ 支援企業数:12社 ③EC市場マーケティング 海外EC市場の特徴を調査し、企業向けEC市場展開マニュアルを作成 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道など他の支援機関や民間企業のネットワークも活用した支援が実施でき、コロナ禍により生じたリベンジ消費の取り込みにつながり、道産食品の販路拡大に寄与した。
59	産業振興センター運営管理	経) 産業振興部	新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料・休館に係る減収分を支援し、施設の存続を図るため、産業振興センターの指定管理費(運営管理費)の追加に係る費用を交付。	R4.4	R5.3	1,390	1,390	0	1,390	0	<p>【実施状況】</p> <p>交付実績:1,390千円</p> <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料に係る減収分を支援したことで、施設運営の安定化に寄与することができた。
60	都心商店街大規模商業施設応援費	経) 経営支援・雇用労働担当部	都心部のにぎわいを取り戻し、新型コロナウイルスにより打撃を受けた市内経済の回復のため、都心商店街に加盟する大規模商業施設が独自に実施する値引き券(クーポン)発行や商品券販売などの販売促進事業を支援。	R4.12	R5.3	441,000	280,590	0	280,590	0	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 7商業施設の販売促進事業を採択し、計280,590千円の補助を実施。 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都心の大規模商業施設の来店客数及び売上増加等の効果が見られ、都心部のにぎわいに繋がったものと考えられる。
61	商店街販売促進支援費	経) 経営支援・雇用労働担当部	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う来札観光客数の減少や市民の外出自粛等により、経営上大きな影響を受けている商店街の来街者の回復などを図るため、商店街が独自で取り組む値引き券発行や商品券販売などの販売促進事業を支援。	R4.4	R5.3	260,000	105,660	0	105,660	0	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内27商店街の販売促進事業を採択し、計105,660千円の補助を実施。 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各商店街が特色を生かした販売促進事業を実施することにより、商店街の来街者や売上の回復に繋がったものと考えられる。

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果等【令和4年度】

(千円)

公表No	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	決算額	実施状況			実施状況と事業の効果等
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)	
62	飲食店の未来応援事業費	経) 経営支援・雇用労働担当部	購入型クラウドファンディングを活用した、市内飲食店で利用できる前売りのプレミアム付食事券の発行。	R4.6	R5.3	320,000	319,179	0	319,179	0	【実施状況】 市内飲食店を支援するためのクラウドファンディングを、年度内に2回実施し、延べ20,418人から698,512千円の支援を集めるとともに、プレミアム分として209,554千円をプラスした合計908,066千円を参加飲食店(延べ2,857軒)に支援。 【事業の効果】 参加飲食店に負担の無い形で、購入型クラウドファンディングによる支援を実施したことにより、飲食店の早期の売上回復や当面の運転資金確保につながる取り組みとなった。
63	中小企業金融対策資金貸付金	経) 経営支援・雇用労働担当部	コロナ対応のための資金等に関し、中小企業に対する運転資金及び設備資金の貸付けに伴う利子補給を行うことにより、資金繰りを支援し、経営継続と雇用の維持を図る。	R4.4	R5.3	107,659,000	88,441,169	0	1,332	88,439,837	【実施状況】 コロナ関連資金に係る利子補給を行い、65件(1,332千円)分を補償した。 【事業の効果】 コロナの影響により減収となった中小企業等の資金調達の円滑化と返済財源の負担軽減を図り、経営の安定化と事業の継続を支援することができた。
64	中小企業融資促進費	経) 経営支援・雇用労働担当部	コロナ対応のための資金等に関し、中小企業が負担する信用保証料の一部補給並びに北海道信用保証協会及び金融機関への制度融資に係る損失の一部補償により、貸し渋り等を防止し中小企業の資金繰りを支援。	R4.4	R5.3	633,000	195,133	0	142,518	52,615	【実施状況】 「新型コロナウイルス関連資金」等を借り入れた501事業者の分として、計81,855千円の信用保証料を補給。及びコロナ関連資金に係る信用保証協会への損失補償(34件分)60,663千円を行い、計142,518千円支出した。 【事業の効果】 コロナの影響により減収となった中小企業等の資金調達の円滑化と返済財源の負担軽減を図り、経営の安定化と事業の継続を支援することができた。
65	中小企業経営支援費	経) 経営支援・雇用労働担当部	新型コロナウイルス感染症により経営等に影響を受けている事業者に対しセーフティネット保証等の認定や融資相談、雇用相談、税など幅広く相談可能とする総合窓口(ワンストップ相談窓口)を設置。	R4.4	R5.3	126,000	109,768	0	73,292	36,476	【実施状況】 融資や経営相談に加え、感染拡大防止や納税等に係る相談を一元的に受け付ける「事業者向けワンストップ相談窓口」を開設運営し、計9,692件の相談対応を行った。 【事業の効果】 一般的な経営相談にとどまらず、コロナに関連する各種助成金や支援策等の案内を行うことで、急速に多様化した事業者の相談ニーズに対応することができた。
66	小規模事業者持続化サポート事業	経) 経営支援・雇用労働担当部	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた小規模事業者等の持続的発展を支援するため、販路開拓・生産性向上等の取組に対する補助金を支出。	R4.4	R5.3	81,000	20,751	0	20,751	0	【実施状況】 200事業者に対し、計20,751千円の補助金を支給した。 【事業の効果】 コロナによる影響を受けつつも、販路拡大等に取り組み小規模事業者に対し、国の「小規模事業者持続化補助金」に運動した補助金を支給し、その負担を軽減した。
67	事業再構築サポート事業	経) 経営支援・雇用労働担当部	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中小企業の事業再構築(新分野進出、業態転換等)を行うために要する経費の一部を補助。	R4.4	R5.3	3,134,000	840,190	0	840,190	0	【実施状況】 228事業者に対して、計840,190千円の補助金を支給した。 【事業の効果】 コロナにより事業環境の変化に対し、新分野への進出や業種転換等に取り組み市内事業者に対し、国の「事業再構築補助金」に運動した補助金を支給し、その負担を軽減した。
68	さつぽろ給付金付き再就職支援事業	経) 経営支援・雇用労働担当部	新型コロナウイルスの影響により、離職等を余儀なくされた求職者に対し、給付金付きの座学研修及び職場実習を実施し、再就職を支援。人手不足職種へのキャリア転換を促し、職場実習を通じて人手不足職種に就職した場合は、就職準備金を支給	R4.4	R5.3	136,000	114,386	0	114,386	0	【実施状況】 参加者数：305人(定員300人) 就職者数：160人 職場実習：31人 職業訓練給付金支給：18人 就職準備金支給：8人 【事業の効果等】 参加者の就職率は52.5%に上り、新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた求職者等に対して、就業機会の提供をはじめ、手厚い就職支援を実施した。

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果等【令和4年度】

(千円)

公表No	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	決算額	実施状況と事業の効果等			
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)	
69	就業サポートセンター等事業	経) 経営支援・雇用労働担当部	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職や休職を余儀なくされた求職者に対する相談体制の拡充、感染拡大防止に向けたオンラインの活用による就職活動(Web面接)の支援	R4.4	R5.3	14,699	14,699	0	14,699	0	<p>【実施状況】 新型コロナ専門相談窓口実績 ・利用者数：延べ151人、就職者数：14人 ・開拓求人件数：21,476件、開拓求人数：39,024人 社会保険労務士による巡回相談 ・利用者数：延べ489人 WEB面接トレーニングルーム実績 ・利用者数：延べ58人、セミナー受講者数：56人</p> <p>【事業の効果等】 コロナの影響により離職や休職を余儀なくされた求職者に対して、専門相談員によるきめ細かな職業相談・職業紹介を実施した。加えて、社会保険労務士による巡回相談により、コロナの影響で離職を余儀なくされたなど、労働に関する様々な相談に応じることで、相談者が安心して働ける職場環境づくりに寄与した。</p>
70	健康医療バイオ産業支援事業	経) 経済戦略推進部	感染症の治療薬や検査キット、もしくは感染症の予防及び感染拡大防止に資する商品・サービスの研究開発に取り組む市内中小企業を支援し、研究開発を加速させる。	R4.4	R5.3	20,000	20,000	0	20,000	0	<p>【実施状況】 市内企業2社に感染症の研究開発に係る補助を実施。</p> <p>【事業の効果】 補助を実施したことで、新型コロナウイルスを中和するモノクローナル抗体の開発、ワクチンの課題を解決するオンサイト製剤化の基盤技術開発につながった。</p>
71	外需獲得・海外展開支援費	経) 経済戦略推進部	SDGsの趣旨を踏まえ、「ゼロカーボン北海道」や「デジタル先進地・北海道」の実現に向け、ASEAN、中国市場をターゲットに、札幌市と連携しながら道内企業が有する技術・ノウハウの海外展開を支援することで、販路拡大やイノベーションを促し、コロナ禍により落ち込んだ道内経済の再興を図る。	R4.5	R5.3	5,300	5,059	0	5,059	0	<p>【実施状況】 海外企業の募集など事前マッチングで活用するため、道内企業が持つ技術、ノウハウのPR動画、プレゼン動画を作成。中国向けはWeibo、台湾・ASEAN諸国向けはYouTubeで配信した。 上記の準備を行ったうえでオンライン商談(随時商談)及びその後のフォローアップを実施した。</p> <p>【事業の効果】 道内企業6社、現地企業19社(中国7社、ベトナム9社、タイ2社、インドネシア1社)による計22件のオンライン商談が実現。成約見込みは2件(タイ1件：現地販売代理店、ベトナム1件：現地製造パートナー)。</p>
72	国内観光振興費	経) 観光・MICE推進部	新型コロナウイルス感染症の影響により、低迷している教育旅行需要等を回復させるため、札幌市内で教育旅行、合宿を実施する札幌市外(国内)の学校に対して、教育旅行貸し切りバス経費助成金を交付する。	R4.4	R5.3	92,000	32,130	0	32,130	0	<p>【実施状況】 最終的な交付決定件数は163件(道内33件、道外130件)、交付決定額は30,150,000円(道内3,200,000円、道外26,950,000円)となった。</p> <p>【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症による影響がある中、当該補助金を利用し教育旅行を実施いただいたことで、市内誘客促進に寄与することができた。</p>
73	観光客受入環境整備費	経) 観光・MICE推進部	新型コロナウイルス感染症を経て多様化した観光客ニーズへの対応等のために市内観光施設が実施するハード整備及びソフト整備に係る費用に対し、補助金を交付する。	R4.4	R5.3	29,000	13,250	0	13,250	0	<p>【実施状況】 令和4年度は3施設から申請があり、交付金額は13,250千円となった。</p> <p>【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症の影響で観光客のニーズが多様化する中、各観光施設における対応の一助となった。</p>
74	観光需要回復支援補助金	経) 観光・MICE推進部	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による観光需要減少からの早期回復を図るため、観光事業者等が感染防止対策を徹底し実施する様々な取組を支援。	R4.4	R5.3	320,000	299,427	0	299,427	0	<p>【実施状況】 47事業者からの申請のうち17件を採択し、観光需要回復に資する様々な事業を実施。</p> <p>【事業の効果】 飲食店、観光施設、宿泊施設、エンターテインメントなどの事業者が連携した事業への補助を実施したことで、観光需要の回復に一定程度寄与するとともに、多種多様な事業者への支援にもつながった。</p>

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果等【令和4年度】

(千円)

公表No	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	決算額	実施状況と事業の効果等			
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)	
75	MICE推進費	経) 観光・MICE推進部	新型コロナウイルス感染症の影響により、MICE開催が困難となっている中で、現地参加とオンラインを併用するハイブリッド開催のコンベンションに対し、オンライン配信に係る経費等を助成。	R4.4	R5.3	20,000	17,075	0	17,075	0	【実施状況】 18件のコンベンションから申請があり、各425千円~1,000千円の助成金を交付。 【事業の効果等】 新型コロナウイルス感染症による影響が残る中、コンベンションの開催を中止・オンラインへの代替とせずにハイブリッド開催してもらうことができた。ハイブリッド開催は経費が高額となることも多いため、本助成金がコンベンション開催の一助となった。
76	観光行事感染症対策費	経) 観光・MICE推進部	新型コロナウイルス感染症の影響により、安全安心なイベント開催のためには感染症対策が必須であるため、各イベントの実行委員会に対し、感染症対策に係る補助金を支出する。	R4.4	R5.3	117,000	111,200	0	111,200	0	【実施状況】 6つのイベントの実行委員会から申請があり、計111,200千円の補助金を支出した。 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症による影響がある中、イベントの開催中止・オンラインへの代替とせず、感染症対策を徹底した安全安心なイベント開催をすることができた。
77	市内宿泊促進キャンペーン事業費	経) 観光・MICE推進部	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ宿泊需要を喚起し、宿泊事業者を中心とした幅広い関係事業者の業績向上を図り、外出自粛により著しく影響を受けている観光産業全体の回復を促すため、宿泊事業割引や宿泊者向けクーポンを発行。	R4.4	R5.3	3,925,000	3,658,530	0	3,658,530	0	【実施状況】 観光産業の早期回復を図るため、宿泊割引および宿泊者向けクーポンの配付、それに係るプロモーションを実施。 【事業の効果】 多くの観光客が当該事業を利用したことで、宿泊需要の回復や観光関連事業者当の業績向上に、一定程度寄与することができた。
78	家庭ごみ収集感染症対策費	環) 環境事業部	市民生活に不可欠なサービスの1つである家庭ごみ収集を安定的に継続するため、新型コロナウイルス感染症の予防対策強化として、直営職員が使用するための手指消毒液及び除菌洗剤を購入した。	R4.4	R5.3	1,000	149	0	149	0	【実施状況】 手指消毒液、除菌洗剤を購入した。 【事業の効果】 家庭ごみ収集業務の直営職員が消毒液及び除菌洗剤を使用することで、感染症対策を強化できた。
79	家庭ごみ収集費	環) 環境事業部	新型コロナウイルスの感染予防策として、市民生活に不可欠なサービスの1つである家庭ごみ収集を安定的に継続するため、家庭ごみ収集委託事業者に従事者へのマスク着用を義務付けた。	R4.4	R5.3	1,200	1,209	0	1,209	0	【実施状況】 家庭ごみ収集業務の委託従事者に感染症対策としてマスク着用を義務付けた上で、マスク購入費用を委託料の積算において必要経費として計上することにより、マスク購入費用相当額を含む委託料として支払った。 【事業の効果】 家庭ごみ収集業務の委託従事者がマスクを着用することで感染症対策を強化することができた。
80	公園運営管理	建) みどりの推進部	新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料・休館に係る減収分を支援し、施設の存続を図るため、下記の施設の指定管理費(運営管理費)の追加に係る費用を交付。 <対象の施設> モエリ沼公園、川下公園・北郷公園・豊平川緑地下流、平岡公園・清田南公園・農試公園・笈寒西陵公園、手稲稲積公園・北笈公園・前田公園、前田森林公園・明日風公園・星置公園・山口緑地、美音保公園・伏古公園・丘珠空港緑地、藻南公園・石山公園・常盤公園・小金湯さくらの森	R4.4	R5.3	3,000	2,341	0	2,341	0	【実施状況】 交付実績：2,341千円 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料・休館に係る減収分を支援したことで、施設運営の安定化及び感染拡大防止に寄与することができた。
81	救急安心都市さっぽろ推進費	消) 総務部、警防部	救急隊員が心肺蘇生時に使用する自動心臓マッサージ器の購入費	R4.4	R5.2	38,813	36,148	0	36,148	0	【実施状況】 予定調達台数の調達が完了した。 【事業の効果】 自動心臓マッサージ器の活用が救急活動の効率化に繋がり、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させることができた。

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果等【令和4年度】

(千円)

公表No	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	決算額	実施状況と事業の効果等			
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)	
82	休業時貸与用モバイルルータの通信料負担事業	教)生涯学習部	市立の小学校、中学校において、新型コロナウイルス感染症等による休校や学年・学級閉鎖により、GIGAスクール構想に基づいて整備した1人1台端末を持ち帰り学習する際、Wi-Fi環境が整っていない家庭に対して貸与するモバイルルータの通信料。	R4.4	R5.3	6,031	12,910	0	12,910	0	【実施状況】 令和3年4月～令和4年3月の期間において、新型コロナウイルス感染症等による休校や学年・学級閉鎖に係る貸与用モバイルルータ4,093台分の通信料を負担。 【事業の効果等】 新型コロナウイルス感染症による休校や学年・学級閉鎖の際に、インターネット環境がない家庭に対し、モバイルルータの貸し出しを行い、必要に応じてオンライン学習を実施することができた。
83	GIGAスクール構想1人1台端末代替機整備事業	教)生涯学習部	市立の小学校、中学校において、新型コロナウイルス感染症等による休校や学年・学級閉鎖時に家庭に持ち帰っている1人1台端末が故障した際、学びを止めないために用いる故障代替機の整備。	R4.4	R4.8	323,253	267,895	0	267,895	0	【実施状況】 市立の小学校、中学校において、新型コロナウイルス感染症等による休校や学年・学級閉鎖時に家庭に持ち帰っている1人1台端末が故障した際、学びを止めないために用いる故障代替機7,371台を整備。 【事業の効果等】 新型コロナウイルス感染症による休校や学年・学級閉鎖の際に、端末の故障等が発生した児童生徒に対し、代替機の貸し出しを迅速に行い、必要に応じてオンライン学習を実施することができた。
84	GIGAスクール構想校内無線LAN整備事業	教)生涯学習部	市立の小学校、中学校において、新型コロナウイルス感染症等による休校や学年・学級閉鎖時に学びを止めないため、学校から配信を行うために用いる無線LANアクセスポイントの整備。	R4.4	R4.10	11,889	14,023	0	14,023	0	【実施状況】 市立の小学校、中学校において、新型コロナウイルス感染症等による休校や学年・学級閉鎖時に学びを止めないため、学校から配信を行うために用いる無線LANアクセスポイント69台を整備。 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症による休校や学年・学級閉鎖の際に、必要に応じてオンライン学習を実施することができた。
85	GIGAスクール構想高等学校端末管理用ソフトウェア整備事業	教)生涯学習部	市立の高等学校において、新型コロナウイルス感染症等による休校や学年・学級閉鎖時に家庭に持ち帰っている1人1台端末を使用するための管理ソフトウェアの整備。	R5.1	R5.1	9,900	17,831	0	17,831	0	【実施状況】 市立の高等学校において、新型コロナウイルス感染症等による休校や学年・学級閉鎖時に家庭に持ち帰っている1人1台端末を使用するための管理ソフトウェアを5,066本整備。 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症による休校や学年・学級閉鎖の際に、必要に応じてオンライン学習を実施することができた。
86	教育委員会職員の時間外勤務手当	教)生涯学習部	札幌市立幼稚園・学校における新型コロナウイルス感染症対応のため、文部科学省や北海道などの関係機関との連携、学校からの問い合わせ対応など、多岐にわたる業務を時間外まで実施することにより、円滑に業務を進める、学校内における感染拡大を防止する。	R4.4	R5.3	8,583	1,817	0	1,817	0	【実施状況】 支給要件を満たす職員に対して、時間外勤務手当を適正に支給した。 【事業の効果】 必要な人員体制を確保することが可能となり、札幌市立幼稚園・学校における新型コロナウイルス感染症のまん延防止に向けた多岐にわたる取組を円滑に実施することができた。
87	生活者支援に関する事業(学校給食等の負担軽減など子育て世帯に対する支援)	教)生涯学習部	学校給食費の値上げを抑制し、これまでどおりの栄養バランスや量などを保った学校給食を提供する。	R4.7	R5.3	346,000	331,170	0	307,822	23,348	【実施状況】 交付実績：331,170千円 【事業の効果】 コロナ禍において物価が高騰している中、食材価格の高騰分を公費で負担することにより、学校給食費を値上げすることなく、これまでどおりの栄養バランスや量などを保った学校給食を提供することができた。
88	札幌市生涯学習センター運営管理 青少年山の家運営管理 定山溪自然の村運営管理 月寒公民館運営管理 市民ホール運営管理	教)生涯学習部	新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料・休館に係る減収分を支援し、施設の存続を図るため、下記の施設の指定管理費(運営管理費)の追加に係る費用を交付。 <対象の施設> 生涯学習センター、青少年山の家、定山溪自然の村、月寒公民館、市民ホール	R4.4	R5.3	15,069	15,069	0	15,069	0	【実施状況】 交付実績：127,389千円 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症の影響による施設のキャンセル料・休館に係る減収分を支援したことで、施設運営の安定化及び感染拡大防止に寄与することができた。

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果等【令和4年度】

(千円)

公表 No	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始 年月	事業完了 年月	実施計画 総事業費	決算額	実施状況			実施状況と事業の効果等
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補 助対象外経 費等)	
89	学校の臨時休業に伴う学校給食費返還事業	教) 生涯学習部	新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖等で食材のキャンセルができない分の給食費の保護者負担分を補填するもの。	R4.4	R5.3	129,000	112,801	0	112,801	0	【実施状況】 交付実績：112,801千円 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖等で食材のキャンセルができない分の給食費の保護者負担分を補填することにより、コロナ禍における保護者への過度な負担を避けることができた。
90	教育支援体制整備事業費交付金	教) 学校教育部	市立幼稚園において、コロナ禍で必要となったICT環境の整備を図るため、タブレット端末を各園に1台ずつ整備する。	R4.9	R5.3	2,007	520	385	135	0	【実施状況】 市立幼稚園において、コロナ禍で必要となったICT環境の整備を図るため、タブレット端末を各園に1台ずつ整備した。 【事業の効果】 市立幼稚園教諭がタブレット端末を利用することで、園HPにおいて保育内容等を発信、オンライン研修や打合せ等に参加できる機会の広がり、保育への活用等の園務改善を図ることができた。